Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：法人企業景気予測調査(2014年1-3月期)　発表日　2014年3月12日(水)

～反動減は一時的？～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

貴社の景況判断ＢＳＩ：総括表　（%ポイント）

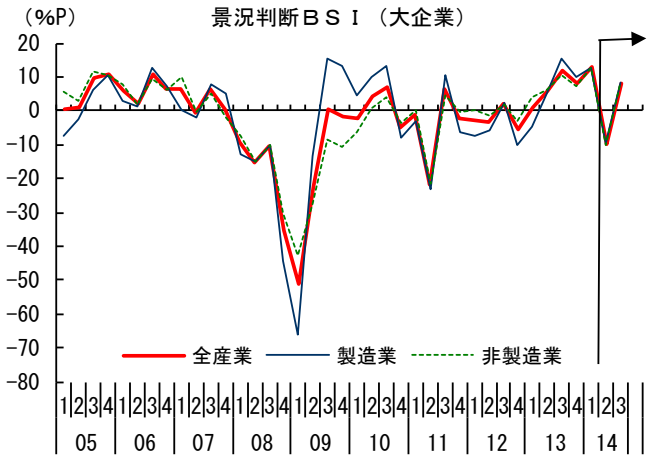
	大企業				中堅企業				中小企業			
	25年		26年		25年		26年		25年		26年	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	(8.3)	(11.8)	(▲4.1)		(6.3)	(8.4)	(▲5.1)		(▲0.1)	(▲2.0)	(▲10.7)	
		12.7	▲9.8	8.3		8.5	▲15.4	5.6		0.1	▲17.9	▲3.6
製造業	(9.7)	(11.4)	(▲4.6)		(6.4)	(6.9)	(▲5.0)		(▲5.3)	(▲1.1)	(▲8.0)	
		12.5	▲9.4	8.5		7.2	▲17.0	7.5		2.9	▲19.7	▲2.5
非製造業	(7.5)	(12.1)	(▲3.9)		(6.3)	(8.9)	(▲5.1)		(0.9)	(▲2.2)	(▲11.2)	
		12.8	▲10.0	8.2		8.9	▲14.9	5.0		▲0.5	▲17.5	▲3.8

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」
（注）１．ＢＳＩ＝前四半期と比較しての「上昇」－「下降」。
　　２．（　）書きは前回調査結果。

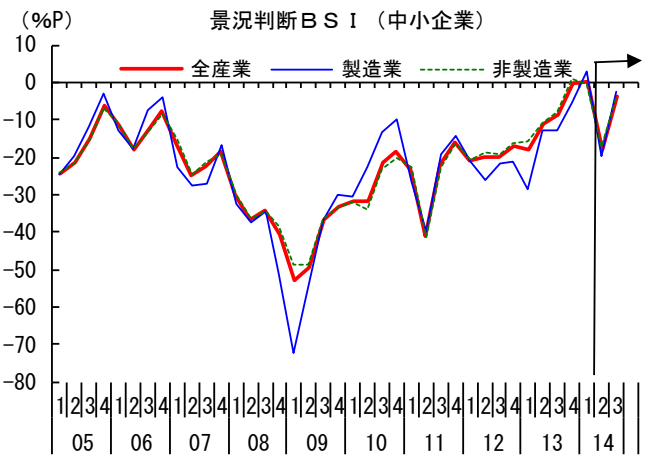
○反動減後の７－９月期ＢＳＩは改善見通し

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点：2014 年２月 15 日）によると、大企業全産業の１－３月期景況判断ＢＳＩは＋12.7 と前期（＋8.3）から「上昇」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業（13 年 10－12 月期：＋9.7→14 年１－３月期：＋12.5）、非製造業（＋7.5→＋12.8）がともに改善している。中小企業の景況判断ＢＳＩも小幅改善（▲0.1→＋0.1）しており、統計開始以来初めてプラス圏に浮上した。消費税率引き上げを控えた駆け込み需要が主因と考えられ、企業の景況感は高水準にある。

消費増税後の景気を占う上で注目される先行きのＢＳＩをみると、大企業は４－６月期に悪化ののち、７－９月期には反発する見通しとなっている（14 年４－６月期：▲9.8→７－９月期：＋8.3）。中小企業も同様だ（▲17.9→▲3.6）。増税直後の４－６月期は低迷を免れないものの、反動減は一時的なものにとどまるとの見立てだ。2014 年度の景気を見通す上で、反動減の長期化が見込まれていない、という点はポジティブな内容と言えるだろう。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



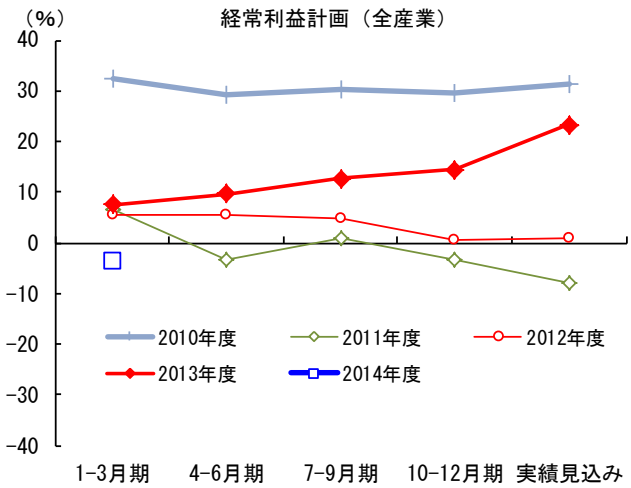
（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

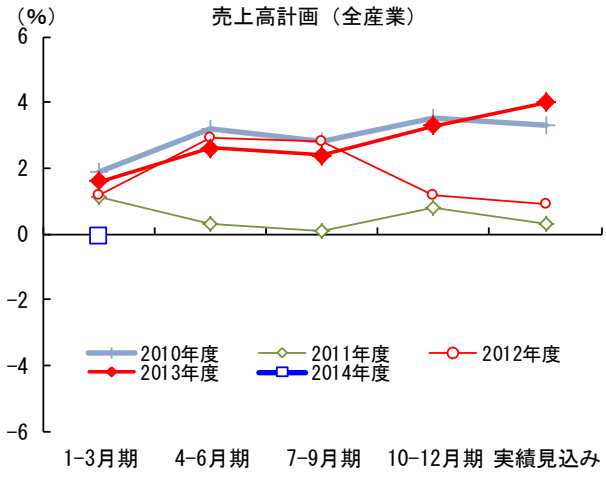
○2014 年度の経常利益計画は弱め

今回調査より、2014年度の計数見通しが公表された。14年度の経常利益計画（除く金融保険業）は、前年度比▲3.7%、売上高は同▲0.1%と14年度は減収減益が見込まれている。例年と比べてみても弱めの結果であり、利益計画は慎重な見通しとなっている。半期ごとにみると、製造業・非製造業ともに上期の減益幅が大きく、駆け込み需要の反動減による利益の落ち込みを予想していることがわかる。

なお、2013年度の経常利益計画は前年度比＋23.2%と大幅増益となった。円高修正に伴う輸出産業の収益環境改善、個人消費など内需の好調を背景に、2013年度の経常利益は大きく増加することになりそうだ。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

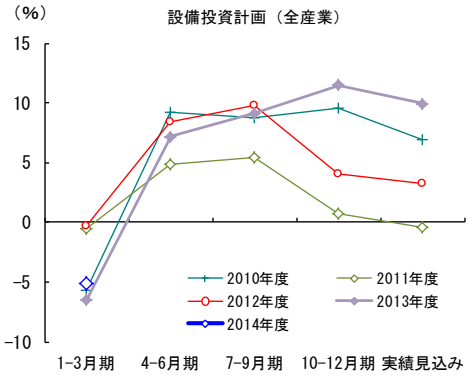


（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○14年度設備投資計画は例年並みのスタート

2014年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比▲5.1%と例年並みのスタート[1]となった。設備投資計画は例年マイナスからのスタート、４－６月期の大幅上方修正が定石となっており、修正パターンを勘案すると４－６月期にプラス圏に浮上する可能性は十分にある。今回の結果を以って投資の先行きを悲観する必要はないだろう。

13年10－12月期ＧＤＰ速報において、設備投資は前期比＋0.8%の増加となった。設備過剰感が残存する中で設備投資の回復ペースは緩やかなものにとどまっているが、徐々に上向く兆候がみられはじめていることも確かだ。2014年度の設備投資は、2013年度の利益改善による潤沢なキャッシュフローを元手に、緩やかな増加傾向を辿るとみている。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」
設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む

[1] 2005 年～2013 年の１－３月期調査の平均値（リーマンショックによって大きく落ち込んだ 2009 年度を除く）は前年度比▲5.0%。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。